

# 令和8年度予算案のEBPM「地域少子化対策強化事業」

## 課題データ

第16回出生動向基本調査（国立社会保障・人口問題研究所・2021年）  
 ・結婚意思のある未婚者（25～34歳）が独身でいる理由  
 「適当な相手にめぐり合わない」 男性：43.3%、女性：48.1%  
 「必要性をまだ感じない」 男性：25.8%、女性：29.3%  
 「結婚資金が足りない」 男性：23.1%、女性：13.4%  
 こども政策の推進に関する意識調査（こども家庭庁・2023年）  
 ・「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていく」と思う人の割合 27.8%

## 事業

### 地域少子化対策強化事業

令和7年度補正予算：77億円  
 令和8年度当初予算案：10億円

・結婚、子育てに関する地方公共団体の取組（結婚に対する取組、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成の取組）を支援する（補助率：1/2、2/3）とともに、自治体間連携を伴う取組等を重点的に支援する（補助率：2/3、3/4）。  
 ・結婚に伴う新生活を経済的に支援するため、地方公共団体が行う結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム（ライフデザイン支援講座やプレコンセプションケア講座等を受講した新婚世帯を対象に家賃、引越費用等を補助。以下、「支援プログラム」という。）を支援する（補助率：1/2、2/3）。

※アウトプット、アウトカムの（）内は直近の実績値

|        |         |   |   |  |   |  |   |
|--------|---------|---|---|--|---|--|---|
| EBPM指標 | アウトプット  | 市町村と連携して結婚支援に取り組む都道府県の数の上昇<br>2026年度見込み 40都道府県 (37都道府県)               | 都道府県と連携して結婚支援に取り組む市町村の数の上昇<br>2026年度見込み 670市町村 (560市町村)           | 支援プログラムに取り組む市町村の数の上昇<br>2026年度見込み 940市町村 (852市町村)                    | 結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成に取り組む都道府県の数の上昇<br>2026年度見込み 47都道府県 (47都道府県)             | 地方公共団体における効果的な少子化対策の支援に資する調査等の実施               |   |
|        | 短期アウトカム | 結婚支援センターの登録人数<br>(参考) 2024年度実績 107,392人                               |   | 支援プログラムの事業対象世帯の支給世帯数の上昇<br>直近の成果実績より上昇<br>(参考) 2024年度実績 10,362世帯     | 交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数の上昇<br>直近の成果実績より上昇<br>(参考) 2024年度実績 約27万人                    | —  |   |
|        | 中期アウトカム | 都道府県における公的結婚支援による成婚者数<br>(参考) 2024年度実績 1,477人                         | 交付金事業に対する事業対象者（住民等）の満足度<br>2025年度目標 80% (118.1%)                  | 希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合の上昇<br>直近の成果実績より上昇                       | 支援プログラムが結婚に伴う経済的不安の軽減に役立ったと答えた世帯の割合の上昇<br>直近の成果実績より上昇<br>(参考) 2024年度実績 96%        | 結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合の上昇<br>直近の成果実績より上昇 | 交付金事業に対する事業対象者（住民等）の満足度<br>2025年度目標 80% |
|        | 長期アウトカム | 未婚者が結婚しない理由「適当な相手にめぐりあわない」割合の低下<br>直近の成果実績より低下<br>(参考) 2021年度実績 45.7% | 未婚者が結婚しない理由「結婚資金が足りない」割合の低下<br>直近の成果実績より低下<br>(参考) 2021年度実績 18.2% | 「保護者の子育てが地域で支えられている」と思う人の割合の上昇<br>直近の成果実績より上昇<br>(参考) 2023年度実績 30.9% | 「自分の将来についての人生設計(ライフプラン)について考えたことがある」人の割合の上昇<br>直近の成果実績より上昇<br>(参考) 2023年度実績 51.8% | 男性の育児休業取得率<br>2025年度目標 50% (30.1%)             | 調査等の成果物の横展開                             |

## 目標

こども・若者の権利保障とその視点の尊重、意見聴取と対話

良好な育成環境の提供

すべてのこども・若者の健やかな成長の保障

結婚・子育てに関する希望の形成とその実現を阻む隘路の打破

こども・若者の幸福な生活 / 少子化トレンドを大きく変える / 未来を担う人材の育み